

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
地域包括支援センターの機能強化と地域共生社会の構築		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
地域包括ケア推進の中核機関としての役割を果たすため、地域のニーズ・課題の把握に努めている。また、高齢化の進展、地域包括支援センターの相談件数の増加に伴い、人員体制の強化につとめ、相談体制や緊急時の対応を整備していく。		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 包括支援センターの人員体制の整備は、人的資源の不足のため、十分な体制はとれなかったが、職員の資質の向上として、様々な研修会へ参加できるようWEB研修の機会の提供やセンター内研修等に取り組んだ。また、多職種協働による個別支援やケース検討を行い、関係機関や関係職種が連携し包括的な支援を行った。引き続き増加する地域課題や多様化する高齢者のニーズに対応するため、人的体制の整備を図るとともに効率的・効果的な業務運営を行っていく。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
地域包括支援センターの現状と課題を適切に把握するとともに、業務量及び業務内容に応じた適切な人員配置、地域包括支援センター及び行政との業務の役割分担の明確化と連携強化並びにPDCAの充実にによる効果的な運営の継続という観点から、複合的に機能強化を図る。		
①地域包括支援センターの機能強化として、人員不足の解消に努め、相談への初期対応を適切に行う。 ②地域ケア会議では、個別事例の積み重ねを通じて、地域に共通する課題や有効な支援策について検討していく。 ③地域共生社会の実現に向け、庁内関係部署や関係機関との定期的な情報共有や連携強化を図っていく。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①包括ケア会議の開催回数	①1回	①1回
②地域ケア会議の開催回数	②36回	②9回
③地域ケア個別会議の開催回数	③6回	③6回
④生活支援コーディネーターの配置数	④1層:1人 2層:3人	④1層:1人 2層:0人
⑤介護予防サポーター養成講座の実施回数	⑤3回	⑤0回
⑥丸ごと情報共有会議の開催回数	⑥12回	⑥9回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議実施後のモニタリングの実施：5事例 ・地域ケア個別会議助言者向け研修会実施：1回 		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターへの相談案件への早期対応に努めているが、三職種の業務量増加等に伴い、すべての案件に対しての早期対応には至らなかった。職員間の業務の調整が図られるよう、人員の確保とともに三職種が協働して業務を遂行していく必要がある。 ・地域ケア個別会議は、助言者が参加しやすい環境整備のため、会場とオンラインのハイブリッド形式で毎回実施した。また、県の保険者機能強化支援事業を活用し、専門職アドバイザーを派遣していただき、助言者向け研修会も実施することで、助言者を含め介護支援専門員自身も新たな視点から生活課題等を考える機会を得られたことから、連携を図り地域課題解決へと取組みをすすめていく。 ・複数の個別事例から明らかにされた地域課題解決に向けて、具体的な方針等や施策へ展開することができなかった。 ・地域ケア会議で明らかになった地域課題についても、コロナ禍により多職種での連携が困難なケースがあったことから、関係機関と連携した取組み方法も検討していく必要がある。 ・2層生活支援コーディネーターが配置できなかったことから、地域課題を十分に把握できていないことが想定されるため、体制整備を急ぐ必要がある。 		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
認知症施策の総合的な推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
・高齢者実態調査において、5割の方が認知症における不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。 ・本市においても、今後、認知症を抱える高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する相談窓口の周知や予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取り組みを更に強化していく必要がある。		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題		
①認知症初期集中支援チームのケース検討数が減少しているが、介入困難事例で長期の支援が必要なケースが出てきている。認知症に関する相談も多いため、チーム員介入へつなげるケースの見極め等をスムーズに行う必要がある。 ②認知症カフェの開催がコロナの影響により、開催の目的が立たず、認知症サポーターを活動につなげる機会が減った。ステップアップ講座の開催等で再度認知症への認識を高め、柔軟に活動へつなげられる体制整備に取り組んでいきたい。 ③認知症の人や家族等が気軽に集う場が未設置の地域において、認知症地域支援推進員を中心に認知症カフェ等の開催を検討していく。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策推進大綱に沿った施策や認知症の方やその家族の意見を踏まえた取組を総合的に推進する。		
①認知症に関する理解促進のため、各地域での認知症に関する普及啓発・認知症サポーター養成講座開催の働きかけ ②早期発見・早期対応のため、認知症疾患医療センターとの連携強化や初期集中支援チーム員の活動強化 ③認知症の方とその家族への支援のため、家族介護者交流会の開催や認知症カフェの再開支援 ④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の方への支援		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①認知症初期集中支援チームの開催回数	①12回	①10回
②認知症初期集中支援チーム検討件数	②40件	②23件
③認知症サポーター養成講座の開催回数	③5回	③0回
④認知症サポーター登録者数	④2,200人	④2,176人
⑤キャラバンメイト登録者数	⑤19人	⑤18人
⑥認知症カフェ参加者数	⑥280人	⑥22人
⑦見守り台帳登録者数	⑦32人	⑦23人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
①認知症初期集中支援チーム支援実績数（介入件数 R1:5件→R4:1件、ケース検討 延べR1:43件→R4:23件） ②認知症サポーターの活動数（R1:5件→R4:0件） ③認知症に関する健康教育（R4:3回） ④認知症カフェ等の集いの場の設置数（R1:3件 → R4:1か所再開） 認知症カフェの参加者数（R1:267人 → R4:22人）		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・コロナ禍のため、サポーター養成講座の積極的な勧奨ができなかった。認知症サポーター受講者の具体的な活動につなげる機会が少なかったため、幅広い世代・団体へ認知症サポーター養成講座について周知し、チームオレンジを設置し、具体的な活動へつなげる。 ・認知症初期集中支援チーム員としての介入件数が減ってきている。認知症初期集中支援チームの初動対応までの流れを見直し、より早期対応につなげる。 ・ネットワーク事業の活用事例がほとんどない。関係機関からGPS等の活用や、他の早期発見のための対策を求める意見が上がっている。認知症高齢者の見守りに関して、GPS等の探知システムの活用も検討していく必要がある。 ・認知症カフェの再開支援に向けて働きかけたが、1か所R4年1月に再開した。認知症カフェに参加しにくい地域があるため、巡回型の認知症カフェの実施に向けて関係機関と連携して検討していきたい。 ・一般住民向けの認知症サポーター養成講座の定期開催を実施する。認知症サポーターを対象に様々な支援の場の情報提供を行い、認知症の方や家族の支援ニーズに沿った具体的な活動へつなげ、チームオレンジとして地域における支援体制を整備する。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
在宅医療・介護連携の推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/>	①介護予防の推進	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	②在宅医療・介護連携の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	④地域包括ケアシステムの構築	<input type="checkbox"/>
①現状と課題（取組を設定した背景）		
⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>・令和元年度高齢者等実態調査によると、一般高齢者の約8割、在宅要介護者の約7割が「現在の住居にずっと住み続けたい」とし、住み慣れた地域における生活を望んでいるとの意向を示している。</p> <p>・本市は、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯が多く、在宅で看取りを実施することが困難な状況も生じている。</p> <p>・平成30年度から種子島地区入退院調整支援ルールの運用が始まり、医療と介護の情報共有は進みつつある。</p>		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題		
<p>・入退院支援ルールの運用を開始してから、退院調整率は改善傾向にあるも、コロナ禍での医療と介護の情報共有が困難な事例もあった。引き続き、保健所等と協働しながらルールの定着に取り組んでいく。</p> <p>・地域住民に対する人生の最終段階における医療・ケアに係る情報の普及啓発は、広報誌を通じての周知になっていたが、今後は、講演会開催も視野に入れて取り組んでいきたい。</p>		
②第8期における具体的な取組		
(①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り、認知症の対応力強化、感染症や災害時対応等、地域における在宅医療及び介護の提供に携わる者その他の関係者の連携を推進するための体制の整備を図る。</p> <p>①地域住民への普及啓発として、市民講座を開催する。</p> <p>②医療・介護関係者向けに多職種研修会を開催し、多職種間のネットワーク構築を図る。</p> <p>③医療・介護関係者の情報共有の支援として、介護・医療合同会議を開催する。</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①介護・医療合同会議の実施回数	①1回	①2回
②多職種連携研修会の実施回数	②2回	②2回
③在宅医療に関する普及啓発活動回数	③1回	③3回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<p>退院調整漏れ率 (H30: 27.6% → R3: 12.5% → R4: 8.1%)</p> <p>エンディングノート体験講座（市民向け講座）：年2回実施</p>		
⑤自己評価結果		
(①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<p>①退院調整ルール運営状況としては、退院調整漏れ率も年々下がってきており、医療・介護関係者間ともにルールが意識付けできていると思われる。継続して双方の情報共有の支援及び関係市町との連携を行っていく。</p> <p>②コロナ禍のため、多職種によるグループワークや意見交換の場が実施できなかった。また、日常の療養支援、急変時の対応などの関係機関連携推進に取り組めなかったため、日常の療養支援、急変時の対応等について、在宅医療に係る関係者間の情報共有や意見交換の場を設け、連携推進の体制整備を図る。</p> <p>③地域住民向けに終活講座を実施したが、問い合わせが多く、締切日前に募集定員に達し、市民の関心の高さがうかがえた。今後も内容を充実させ継続して講座を通しての普及啓発に取り組んでいく。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
自立支援、介護予防・重度化防止への取組の推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input checked="" type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
増加する高齢者に対し、元気な時からの介護予防施策に加えて、要介護状態に陥る可能性のある高齢者へのサービス提供により、高齢者の介護予防を推進する。併せて、高齢者が担い手として活動する場や、住民主体の通いの場等の創出、これらの担い手の養成を実施する。 コロナウイルス感染予防のため、元気アップ教室、いきいき遊湯クラブ等、いずれの活動も制約を受けたが今後はコロナ禍前の状態に戻るようになるので活動の充実を図る。		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・コロナ感染対策のため、地域サロンの活動自粛や温泉を活用したいいきいき遊湯事業の実施回数を制限する等、高齢者の外出機会や健康づくりの取組みが減少していることから、介護予防や引きこもり予防のための支援を検討する必要がある。 ・各事業所における介護予防・日常生活支援総合事業の実施については、介護人材の不足等によりサービスを廃止する事業所があり、利用者のニーズに合わせたサービス調整が必要になっている。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防の通いの場の充実、リハビリテーション専門職等との連携や口腔機能向上、低栄養防止に係る活動など、様々な地域資源を活用し、高齢者一人ひとりの状態に応じた自立支援、介護予防・重度化防止への取組を推進する。		
①健康づくりの推進のための意識啓発を図り、健康寿命の延伸にむけた主体的な取組みの支援を行う。 ②介護予防・日常生活支援総合事業の推進のため、適切なサービスを包括的かつ効率的に提供する。 ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行い、フレイル予防、健康寿命の延伸を目指す。 ④保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進をし、高齢者の自立支援・重度化防止の取組を行う。 ⑤リハビリテーションサービス提供体制構築のための取組について検討する。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①地域サロンの実施箇所数	①55か所	①51か所
②いきいき遊湯クラブ実施回数	②120回	②27回
③遊湯バス利用者数	③1,310人	③374人
④通所介護相当サービス利用者数	④750人	④1,027人
⑤通所型サービスA利用者数	⑤1,400人	⑤822人
⑥通所型サービスC利用者数	⑥100人	⑥108人
⑦訪問介護相当サービス利用者数	⑦900人	⑦736人
⑧訪問介護サービスC（短期集中予防サービス）利用者数	⑧1人	⑧0人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・高齢者の集う機会については、地域サロンや元気アップ体操を実施している多くの団体において、支援者が不足している状況が続いている。 ・地域サロンにおいては、支援者の高齢化等により活動を停止する団体（4団体）があった。 ・介護予防・引きこもり予防のために実施している遊湯バス事業については、利用者が固定化している傾向にある。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたっては、介護人材不足の状況から通所型サービスの事業所数が減少している。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
①地域サロン団体の支援者・参加者の高齢化により活動維持が困難な地域も見受けられることから、新規参加者の加入促進や支援者の育成のための検討が必要になっている。 ②コロナ禍により利用回数に制限を加えたため、年間の利用回数は減少したが、新型コロナが感染症法上の5類に引き下げられたことから、制限なく高齢者が利用しやすい体制を整えることで高齢者の健康維持活動を実施していく。 ③コロナ禍により利用回数に制限を加えたため利用者数も減少したが、今後は、制限を解除し利用しやすい体制を整えるとともに、広報内容を見直しながら利用者の拡大を図る。 ④通所型サービスA事業所の減により、利用者が通所介護相当サービスへ移行し増加していることから、事業を安定的に実施するため、体制整備を図る必要がある。 ⑤通所型サービスA事業所の減により、利用者が減少している。利用者の状態に応じたサービスの提供を図って行くための検討が必要となっている。 ⑥専門職による短期集中型の介護予防のニーズがあることから、引き続き対象者の抽出を行い継続して実施していく。 ⑦事業所数の減に伴い利用者数も減少している。事業所の人材不足が主な要因であることから、人材不足対策等の検討を含めサービス調整等の検討が必要になっている。 ⑧利用者はいなかったが、引き続き生活機能が低下している対象者について、機能改善を図り自立した生活へとつなげるため継続して実施していく。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
 (自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
日常生活を支援する体制の整備		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題 (取組を設定した背景) ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>◎前年度の取組を踏まえた現状と課題</p> <p>緊急通報装置の設置については、コロナ禍で地域の会合が減少している状況ではあるが、高齢者が住み慣れた自宅や地域において生活が続けられるよう、高齢者支援協議会等と連携を図り、見守り支援を行う必要がある。また、家族等が個人で購入する機器等についても、支援の充実を図るため、購入費用の一部補助や機器の変更等の検討も必要である。</p> <p>在宅で要介護高齢者を介護する家族の労をねぎらうとともに精神的な負担を軽減するための支援として、介護手当や紙おむつ券の支給を行っている。第8期介護保険事業計画期間まで延長されている紙おむつ支給事業（一般財源分）については、国からの通知に基づき、支給要件の見直しなど事業の縮小、廃止を検討する必要がある。</p>		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>多様な生活支援サービスの供給体制を構築し、地域における支え合い体制づくりを推進するとともに、住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう、生活環境の整備のため、日本郵便株式会社とWIFIを使ったスマートスピーカーを活用した見守りサービスについての検討を行った。</p> <p>紙おむつ支給事業については、事業縮小等の検討のため他市町村の情報収集を行い、係内での検討を進めた。</p> <p>①在宅生活を支援するサービスの充実 ②家族介護者への支援 ③高齢者の虐待防止と権利擁護の取組の推進 ④安心・安全な暮らしの確保 ⑤住まい環境の充実</p>		
③目標 (事業内容・数値目標) 及び④実績 (達成状況)		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①通報装置設置台数	①100台	①81台
②理由書作成助成の申請件数	②10件	②1件
③介護手当支給人数	③110人	③74人
④紙おむつ支給人数	④530人	④500人
④自由記載 (その他, 評価に用いた情報, その実績)		
<p>①通報装置の設置台数は年々減少しており、事業内容について広報活動が不足していると思われる。また、独居高齢者の増加や認知症高齢者の増加に伴い、見守りの支援の強化も必要になっている。</p> <p>②居宅介護支援を受けていない在宅の要介護（要支援者）に対して、ケアマネジャー等が住宅改修理由書を作成する業務に対して行う助成事業であるが、本年度は申請が1件と少なかった。在宅支援体制づくりの一環として継続していく。</p> <p>③介護手当については、年間の申請者は91人であったが、同居等による在宅介護が入院・施設入所・短期入所、死亡により対象月の半月以上在宅で介護している要件に該当しない人もいた。しかし、申請者数、給付実績ともにケアマネジャー等の勧奨もあり昨年よりも微増となっている。</p> <p>④紙おむつについては、毎月15～20名程度の申請があり、担当ケアマネジャーから介護者へ対して事業の周知ができており、介護者の経済的、精神的負担を軽減できていると思われる。</p>		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<p>①通報装置については、要支援者の情報収集や事業内容の周知を行い、地域の見守り活動のツールとして積極的に活用してもらうよう整備を進めていくとともに、認知症状等により緊急時に「ボタンを押す」という行為が出来ない高齢者もいることから、高齢者支援協議会等と連携をとり訪問回数を増やす等、支援体制を整備する必要がある。また、地域によっては、支援者の確保が難しい地域もあることから、デジタル機器を活用した見守りの導入の検討等、見守り支援体制の整備を多角的に行う必要がある。</p> <p>②見直しの必要はない。継続して実施する。</p> <p>③令和5年度の更新申請から介護量の記入欄を追加し、より適正な手当の支給となるように見直しを行った。</p> <p>④支援のない独居高齢者、常時紙おむつを必要とする要介護等認定者、在宅で介護をしている者に対し経済的・精神的負担の軽減は図られたが、第8期介護保険事業計画期間まで延長されている紙おむつ支給事業（一般財源分）については、国からの通知に基づき、支給要件の見直しなど事業の縮小、廃止を検討する必要がある。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
生きがいつくりや社会参加の促進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/>	①介護予防の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③認知症施策の推進	<input checked="" type="checkbox"/>
	②在宅医療・介護連携の推進	
	④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>元気アップ体操を実施している既存団体は構成員の高齢化、支援者不足が課題になっている。 地域の高齢者の見守り、生活支援等を行う高齢者支援協議会はすべての校区、一部の地域を含め昨年比1減の37団体が設立されている。協議会間にも役員の長期化等、支援者不足が課題となっている。 シルバー人材センターの依頼内容が主に農業等の一次産業となっており、登録されている高齢者の能力発揮につながっていないと思える。</p> <p>◎前年度の取組を踏まえた現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ体操に取組んでいる地域では、支援者の確保が課題となっているため、支援者確保に向けた取組が必要となっている。また、元気アップ体操未設置地域に対し、設置を推進し高齢者の元気づくりの場を整備していく必要がある。 ・高齢者支援協議会については、支援の状況が地域によって異なる等の不公平感があることから、地域の状況に応じた対応を図る必要がある。 ・高齢者が社会参加しやすい環境整備が必要となっている状況から、高齢者が自分のもった能力を発揮しやすい環境づくりのため、ハローワーク、シルバー人材センターと連携を図って行く。 		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>地域の高齢者の主体的な参加を促しつつ、多様な社会参加の場づくりを推進し、活動機会の充実を図る。</p> <p>①社会参加の促進と活動機会の充実を図り高齢者が活躍できる機会を確保する。 ②地域における支援者の人材確保・育成を図り、高齢者の集いの場における活動を推進する。 ③元気高齢者の活躍できる場の確保・就労の促進を図るため、ハローワーク、シルバー人材センターと連携して取組む。</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
②の取組について数値等で具体的に定めた目標		
項目	数値目標	実績値
①よる～元気アップ教室の実施箇所数	①52か所	①53か所
②元気アップ教室に参加する高齢者の数	②800人	②845人
③高齢者支援協議会開催回数	③36回	③9回
④高齢者元気度アップ地域活性化事業登録団体数	⑥140団体	⑥123団体
⑤高齢者元気度アップ地域活性化事業登録人数	⑦3,200人	⑦3,033人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ教室の団体数は横ばい傾向であるが、通いの場に集う高齢者の重要な受け皿となっている。 ・高齢者支援協議会は地域の町内会等で運営しているが、役員、構成員の高齢化や担い手不足の状況が続いている。 ・高齢者の能力発揮の機会の創出について、ハローワークやシルバー人材センター等の関係機関と協議を行っており、国の高齢者に特化した事業等の情報を共有できるようにしている。 		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ体操等については、新規で1つの地域に設立することができた。今後も引き続き設立を推進することで、高齢者の健康づくりの場の拡大につなげていく。既存組織では、支援者不足が課題となっており、対策を講じなければ団体数、構成員とも減少していくことが予想されるので、支援者の確保に向けた取組が必要となっている。 ・高齢者支援協議会については、委託料や生活支援活動の見直しを行い、地域ごとの不公平感の解消に努めた。また、ゴミ出しや買物支援等の生活支援に取組む協議会には、活動実績に応じ生活支援分として追加の委託料を支出した。コロナ禍のため活動制限を受けていることを考慮する必要があると思えるが、3,397世帯の対象世帯に対し、250世帯の生活支援実施となった。今後は、支援者確保等により生活支援の充実を図る必要がある。 ・元気高齢者が安心して活躍できる環境整備を行うため、ハローワークやシルバー人材センター等の関係機関と連携強化を図る必要がある。 ・高齢者元気度アップ地域活性化事業に関しては、県の補助金に係る上限額の減額もあり、市のポイント付与についても上限額や対象内容の見直し等が必要と思われる。 		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
介護サービス提供基盤の確保・充実		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題		
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種イベントにおけるPR活動や種子島地区福祉人材確保対策協議会など、関連した人材確保の取組は実施できなかったことから、関係機関と連携をとり情報の共有や取組の見直し等の検討を行う必要がある。</p> <p>・介護従事者の処遇改善加算については、前年度において効果的な取組が出来なかったこともあり、未取得事業所の加算取得や既取得事業所においての上位加算取得には至っていない。継続的に上位加算取得のための働きかけが必要。</p> <p>・介護サービスの安定的な供給体制を確保に向けて、サービスの適正利用を促すためケアマネジャーが「自立支援」を意識した思考サイクルに基づいてケアマネジメントを実践できるよう、保険者として運営指導や研修等の機会において技能・資質向上の支援が必要である。コロナ禍にあっても、専門研修・集団指導など、研修の機会が失われないよう受講方法などを整えて資質向上に向けた支援を実施していく必要がある。</p>		
②第8期における具体的な取組		
(①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>制度の持続可能性の確保に向け、介護保険給付の適正化事業を一層推進していくとともに、介護離職問題や介護人材の確保といった諸問題について、国・県の施策と連携を図り取り組む。</p> <p>①サービス提供基盤の整備 ②介護人材の確保及び資質の向上 ③介護事業所の適正運営に向けた取組 ④介護現場の生産性向上に向けた支援</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①地域密着型通所介護事業所数	① 11事業所	① 11事業所
②魅力発信の取組	② 3人	② 0人
③移住相談会での就業相談者数	③ 3人	③ 0人
④処遇改善加算 I 取得法人数（総数）	④ 7法人	④ 7法人
⑤ケアマネジメント業務研修会	⑤ 2回	⑤ 11回
⑥実地指導	⑥ 2回	⑥ 2回
⑦集団指導	⑦ 2回	⑦ 1回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<p>①地域密着型事業所における新規の施設整備は無かった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響等があり、イベント等の開催がなく県や介護事業所等と連携した取組みができなかった。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響等があり、移住相談会での取組みはできなかった。</p> <p>④介護従事者の処遇改善加算の取得事業所の拡大に向けた取組みとして、集団指導の中で、公益財団法人介護労働安定センターが主催する「キャリアパス構築支援事業」について周知を行い、セミナーや個別相談会への参加を呼び掛けた。</p> <p>⑤包括支援センター主催の居宅介護支援事業所向け研修会を毎月実施。それ以外に、8期計画から外部講師によるケアマネジメントに関する専門研修を実施しているが、今年度はハイブリッド形式で1回実施した。集合研修形式とオンライン形式を選択して参加できるよう配慮し、受講環境を整えて実施することができた。</p> <p>⑥実地指導の際に、ケアマネジメント資料の事前点検を実施した。これにより実地指導訪問時の個別支援計画書の確認等の時間短縮が図られ、効果的な助言に繋がった。</p> <p>⑦集団指導は居宅介護支援事業所・地域密着型事業所合同で実施した。ケアマネジメント研修と同様、集合研修形式とオンライン形式を選択して参加できるよう配慮して実施した。</p>		
⑤自己評価結果		
(①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<p>・実地指導で確認したケアマネジメント関連文書をケアプラン点検や研修、集団指導など他の取組に活用するなど、既存の取組方法の工夫・見直しにより、効率化を図りたい。</p> <p>・独居高齢者や認知症高齢者が増加していることから、圏域単位での住民ニーズの把握や分析を行うことで高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための施設整備が必要となっている。</p> <p>・介護事業所における人材不足に歯止めがかからない状況であることから、これまでのパンフレット等による広報活動に加え新たな取組みの検討も必要となってきている。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
 (自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
介護保険事業の適正な運営		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 介護保険サービスの質を確保するため、介護職員に対する研修、事業所への指導等を通して介護保険事業の適正運営を図っていく必要がある。また、真に必要な過剰なサービスの提供となっていないか、介護保険サービスを安定的に供給できるよう様々な角度から適正利用を求める取組が必要である。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR3自己評価を踏まえて見直した取組)		
適正化主要5事業を実施し、サービス事業所における介護報酬の適正化と、介護支援専門員に対して自立支援に向けた支援計画の作成を促すための資質・専門性向上のための取組を実施する。 介護保険制度の内容、仕組みや様々なサービスの利用方法など、適正なサービスの利用を促すため積極的な情報提供を行う。 第8期計画の中で定めた取組と目標について、事業の達成度や進捗を評価し、事業の改善の必要性を考察する。また、その評価結果を介護保険事業運営協議会において報告するとともに、ホームページを活用して市民に公表する。		
①介護保険給付の適正化（※介護給付適正化に関する自己評価シートへ記載） ②円滑な運営のための体制づくり ・介護保険制度の周知・積極的な情報提供 ・PDCAサイクルの確立による効果的な事業運営		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
適正化事業の体制強化 ①見える化システムを活用した地域間分析 ②取組に対する目標達成状況の公表	①1回/年 ②2回/年	①1回/年 ②2回/年
口腔ケアの取組み ①口腔ケアマネジメントに関する研修会 ②口腔体操の普及（元気アップ教室実施全団体）	①1回/年 ②35団体(延べ)	①1回/年 ②18団体(延べ)
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・介護保険制度の周知、積極的な情報提供を行うため、介護保険利用の手引きリーフレット「わたしたちの介護保険」を、各事業の見直しに合わせて改定を行った。介護保険に関する窓口相談業務での活用や、地域サロンでの出前授業で参加者へ配布した。 ・令和5年1月に「地域包括ケア見える化システム」で給付実績をもとに地域間比較を行い本市の介護保険事業の特徴把握を行った。また、これをもとに「地域分析・検討結果記入シート」に分析結果を整理し、市ホームページで公表した。 ・取組に対する目標達成状況の公表について、令和3年度（R3.4～R4.3）分の進捗評価については5月に市ホームページに公表した。令和4年度の上半期（R4.3～R4.9）分を10月に介護保険運営協議会及び市ホームページに公表した。 ・口腔機能の維持管理の重要性を認識してもらうために、市内介護事業所向けの研修会で口腔ケアについて講話を実施した。 ・口腔体操の普及を継続して行った。オーラルフレイルからみた健康寿命の延伸についての鹿児島大学病院等との共同研究の再開ができるように連携を図った。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・昨年度の反省から、第8期計画の中で定めた取組と目標については、PDCAサイクルの確立による効果的な事業運営を行うため、事業の達成度や進捗評価を年2回（前期・後期）実施し、その内容を市ホームページ上で公表することができた。今後もPDCAサイクルを意識し、事業の改善の必要性を考察していく。 ・新型コロナウイルスの感染症分類が変更になり、オーラルフレイルについての鹿児島大学病院等との共同研究も再開予定である。元気アップ教室へ口腔体操の普及も並行しながら、市民への普及啓発を図る。		